



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ココカラファイン ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 上田 清 TEL 06(6267)0531  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	47,795	0.4	789	△29.6	1,714	△16.3	473	△61.2
22年3月期第1四半期	47,613	20.3	1,122	32.5	2,048	26.4	1,218	40.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	23	.76	—	—
22年3月期第1四半期	61	.17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	80,756		45,477		56.3	2,283	.65	
22年3月期	79,679		45,997		57.7	2,309	.76	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 45,477百万円 22年3月期 45,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	33.00	—	25.00	58.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	101,190	4.1	1,420	△24.7	3,280	△12.7	1,060	△53.0	53	.23
通期	205,140	7.4	3,770	11.1	7,470	5.7	3,100	△25.6	155	.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 新規 社 ( )、除外 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	19,922,156株	22年3月期	19,922,156株
23年3月期1Q	7,710株	22年3月期	7,748株
23年3月期1Q	19,914,417株	22年3月期1Q	19,914,772株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第1四半期連結累計期間】 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部業種において景気持ち直しの兆しが見られ、物価もデフレ状態に底打ち感も見られました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明感から購買意欲は改善せず、小売業におきましては厳しい経営環境が続いております。

当社の属するドラッグストア業界では、改正薬事法の施行を機に、異業種の本格参入、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

このような状況下、当社は業態間競争に勝ち抜く経営基盤の確立を図ってまいりました。第1期(平成21年3月期)は「仕入部門の統一による効率化」、第2期(平成22年3月期)は「コストシナジーの創出」を行いました。進行年度にあたる第3期(平成23年3月期)は、中期経営ビジョン「高成長を実現するグループ運営体制の構築」に基づく「将来を見据えた組織改革」を推進しております。子会社との運営体制を再構築し、より効率的で機動力のあるグループ組織体制を確立するとともに、拡大する企業規模に対応したコーポレートガバナンス、人材育成の強化等を行うことにより、企業価値の一層の向上を推進してまいります。

①ドラッグ・調剤事業

(概要)

中期経営計画「次世代型ドラッグストアビジネスの創造」をテーマに、将来の店舗像を見据えた様々な新機軸を打ち出すことができました。

(a) 昨年業務提携を行った株式会社サークルKサンクスとともに、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した競争力ある新業態開発のスタートとなる、コラボ店舗第1号店「『サンクス』『セイジョー薬局』多摩センター落合店」を出店

(b) 調剤部門におきましては、最新鋭の調剤システムとクリーンルーム(無菌調剤室)を完備し、高度な終末期医療への対応も可能な次世代型調剤薬局のプロトタイプとして、「セガミ薬局阪神尼崎店」を始動

(c) 関西地域で実験的に行ってきたシスメックス株式会社との協働による健康支援システムの関東地域への拡大

(d) 消費電力およびCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした環境配慮型店舗の出店

事業業績といたしましては、前期における新型インフルエンザ関連特需(マスク等のニーズ拡大)の反動が大きく、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は、3.4%減(前年同期は2.8%増)となりました。出店による増収効果も含め、売上高は41,405百万円、営業利益は1,223百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に8店舗を出店、6店舗の退店を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり663店舗となりました。

(単位:店)

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	322	2	3	321	256	2	2	256	66	0	1	65
東海	37	3	0	40	27	3	0	30	10	0	0	10
関西	132	3	1	134	0	0	0	0	132	3	1	134
中国	57	0	0	57	0	0	0	0	57	0	0	57
四国	20	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	20
九州・沖縄	93	0	2	91	0	0	0	0	93	0	2	91
全国計	661	8	6	663	283	5	2	286	378	3	4	377
(内調剤取扱)	117	2	3	116	51	2	2	51	66	0	1	65

(商品販売状況)

前期より続く一般用医薬品(大衆薬)の低迷を、調剤事業の好調によりカバーし、医薬品の売上高は、12,879百万円(前年同期比1.8%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響も続いておりますが、高価格帯から中価格帯への移行トレンドを押えることによりカバーすることができ、13,410百万円(同1.2%増)となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ1,889百万円(同3.6%減)・7,391百万円(同1.4%増)となり、その他につきましては、前期マスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が大きく、5,834百万円(同3.4%減)となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品	12,654	30.7	12,879	31.1	101.8
うち調剤	4,579	11.1	5,047	12.2	110.2
化粧品	13,256	32.2	13,410	32.4	101.2
健康食品	1,959	4.8	1,889	4.6	96.4
日用生活商品	7,286	17.7	7,391	17.9	101.4
その他	6,042	14.7	5,834	14.1	96.6
全店計	41,199	100.0	41,405	100.0	100.5
卸・介護他	6,413	-	6,390	-	99.6
全社計	47,613	-	47,795	-	100.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品等であります。  
 3. 構成比(%)は、それぞれ全店計の金額に対する割合を記載しております。

②卸売事業

引き続きエリア拡大戦略の一環として、卸事業を推進しております。売上高は6,103百万円、営業利益は45百万円となりました。

③介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は286百万円となり、営業損失は32百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高47,795百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益789百万円(同29.6%減)、経常利益1,714百万円(同16.3%減)、また、「資産除去債務に関する会計基準」を新たに適用し、それに伴う影響額647百万円を特別損失として計上したため、四半期純利益473百万円(同61.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、80,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,077百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が165百万円、敷金及び保証金が438百万円減少したものの、現金及び預金が996百万円、たな卸資産が208百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、35,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,597百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が341百万円、負ののれんが291百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,035百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、45,477百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円減少いたしました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益473百万円の計上があったものの、配当金995百万円の支払い等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して996百万円増加し、11,150百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,268百万円(前年同期比62.5%増、前年同期2,010百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が607百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である資産除去債務の計上が647百万円、仕入債務の増加が1,035百万円あったものの、減少要因として、法人税等の支払額が703百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1,071百万円(同110.6%増、前年同期508百万円の支出)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出617百万円、敷金及び保証金の差入による支出268百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1,200百万円(同30.0%減、前年同期1,715百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額995百万円と短期借入金の減少における100百万円の支出があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日付け「平成22年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、662百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円であります。

#### (2) 従来、連結子会社である㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)の評価方法は売価還元法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から総平均法に変更しております。この変更は、セガミメディクス㈱との経営統合を契機に行った在庫管理システムの見直しが完了し、品目単位ごとの在庫管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算の実施と連結会社間の会計処理方針の統一を目的として行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに、経常利益が27百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額41百万円は、特別損失「その他」に含めて計上しております。

## 2. 表示方法の変更

### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,383	9,387
売掛金	7,549	7,714
たな卸資産	20,486	20,278
有価証券	800	800
その他	5,160	5,335
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	44,376	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,961	7,001
土地	9,175	9,175
その他(純額)	2,114	1,760
有形固定資産合計	18,251	17,937
無形固定資産		
のれん	424	451
その他	865	861
無形固定資産合計	1,289	1,313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,290	13,729
その他	3,768	3,405
貸倒引当金	△219	△218
投資その他の資産合計	16,839	16,916
固定資産合計	36,380	36,167
資産合計	80,756	79,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	19,874
短期借入金	1,000	1,100
未払法人税等	287	537
賞与引当金	508	850
ポイント引当金	844	856
その他	4,485	3,346
流動負債合計	28,035	26,565
固定負債		
退職給付引当金	2,458	2,412
負ののれん	3,209	3,501
その他	1,575	1,202
固定負債合計	7,243	7,116
負債合計	35,279	33,681

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	23,985
利益剰余金	20,436	20,959
自己株式	△14	△14
株主資本合計	45,407	45,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	67
評価・換算差額等合計	69	67
純資産合計	45,477	45,997
負債純資産合計	80,756	79,679

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	47,613	47,795
売上原価	35,482	35,828
売上総利益	12,130	11,966
販売費及び一般管理費	11,008	11,176
営業利益	1,122	789
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	194	200
その他	468	461
営業外収益合計	954	954
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	27	29
営業外費用合計	27	29
経常利益	2,048	1,714
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	4	40
店舗閉鎖損失	5	—
賃貸借契約解約損	29	17
減損損失	106	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	647
その他	—	100
特別損失合計	146	1,107
税金等調整前四半期純利益	1,904	607
法人税等	686	134
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,218	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,904	607
減価償却費及びその他の償却費	487	476
減損損失	106	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	647
のれん及び負ののれん償却額	△272	△266
引当金の増減額(△は減少)	△309	△308
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	4	7
固定資産受贈益	△32	△30
固定資産除却損	4	40
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	35	17
売上債権の増減額(△は増加)	293	165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	341	1,035
その他	1,020	1,545
<b>小計</b>	<b>3,564</b>	<b>3,973</b>
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△1,554	△703
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,010</b>	<b>3,268</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△342	△617
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△268
敷金及び保証金の回収による収入	107	29
その他	△101	△214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△508</b>	<b>△1,071</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△700	△100
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△995	△995
その他	△9	△105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,715</b>	<b>△1,200</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213	996
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	10,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,494	11,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,199	6,205	207	47,613	—	47,613
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,199	6,205	207	47,613	—	47,613
営業利益又は 営業損失(△)	1,491	78	△36	1,533	(411)	1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業……介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(411百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分としましては、医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,405	6,103	286	47,795	—	47,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,405	6,103	286	47,795	—	47,795
セグメント利益(営業利益)	1,223	45	△32	1,237	△447	789

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る収益及び費用であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237
全社費用(注)	△447
四半期連結損益計算書の営業利益	789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間においては「ドラッグ・調剤事業」にて、減損損失300百万円を計上いたしました。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。